

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	39,156	13.6	9,090	10.7	9,122	11.1	5,611	△6.1
2023年12月期	34,475	13.3	8,215	16.6	8,209	16.4	5,978	18.9

(注) 包括利益 2024年12月期 5,719百万円(△6.2%) 2023年12月期 6,095百万円(17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	35.22	—	31.8	36.8	23.2
2023年12月期	37.42	—	36.4	36.0	23.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	26,013	18,095	18,095	17,217	69.6	114.43
2023年12月期	23,518	17,217	17,217	17,217	73.2	107.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,095百万円 2023年12月期 17,217百万円

(注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	8,119	△607	△5,313	19,051
2023年12月期	7,087	△461	△4,838	16,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	3,635	60.9	21.1
2024年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	4,151	74.6	22.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		73.0	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(2023年12月期45百万円、2024年12月期39百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	14.2	4,700	7.8	4,700	7.8	4,700	9.9	3,300	14.9	20.82
通期	44,900	14.7	10,000	10.0	10,000	9.6	10,000	19.8	7,000	24.8	44.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	165,557,200株	2023年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期	7,423,728株	2023年12月期	6,000,984株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	159,314,954株	2023年12月期	159,775,548株

(注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	33,658	15.4	8,898	11.1	8,947	11.5	4,521	△23.7
2023年12月期	29,170	14.7	8,012	19.0	8,024	18.7	5,924	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	28.38	—
2023年12月期	37.08	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	25,107	18,042	71.9	114.10
2023年12月期	23,720	18,362	77.4	115.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,042百万円 2023年12月期 18,362百万円

(注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2025年2月21日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進等のサステナビリティ取り組みについて .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済においては、国内自動車生産の回復や好調なインバウンド需要など経済の活性化を背景に、日銀短観調査の業況判断は大企業製造業・非製造業の両分野で改善傾向を示しました。一方で業況の先行きに関する12月の同調査は、米国の政権交代による通商政策の変化や金利の上昇などに対する警戒感から、両分野で判断の悪化が目立つ結果となっています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、政府による雇用の流動化施策や人的資本経営の促進などに伴い、国内企業の社員採用意欲は高い水準を保ちました。一方で、2024年4月の賃上げ前に、一時的に求職者の流動性が低下して上半期の売上高に影響があったものの、下半期はそれも回復し、当社事業の中核領域をなすミドル・ハイクラス人材の動きも活発になりました。

これらの結果、中間期の段階で通期の連結業績予想を下方修正しましたが、国内人材紹介事業の売上高成長率(前年同期比)は下半期に向けて改善しました。特に顧客企業とご登録者に対するフェイス・トゥ・フェイスでのコミュニケーションを最重要課題として取り組んだ結果、当連結会計年度における通期連結売上高は修正後の予想値を上回り、過去最高を更新しました。また、8月には、当社株式はJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されました。

海外事業は、アジア地域を中心に厳しい状況が続きましたが、採用ニーズの高い日系企業へのサービス提供を中心に、事業の再成長と収益性改善に取り組みました。また、当社と各国の子会社との連携によるグローバル・アカウントマネジメントを推進していくことにより、海外に展開する日系企業の採用市場におけるシェア拡大を進めました。

国内求人広告事業は、成功報酬型へのシフトを進めながら外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクト・リクルーティング向けの営業活動や当社の国内人材紹介事業との協業によるクロスセルにも取り組みながら、売上の拡大を図りました。

販管費については、将来への投資として期初の採用計画どおりにコンサルタントの採用を進めたため人件費は増加しましたが、広告宣伝費と社内ITコストを中心に全社的なコスト・コントロールを継続したため、通期連結営業利益と同経常利益は修正後の通期連結業績予想値を上回り、過去最高を更新しました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内外の関係会社で発生した、のれんを含む固定資産の減損損失が影響して、同予想値には及びませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は39,156百万円(前年同期比13.6%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が35,009百万円(同14.9%増)、国内求人広告事業が401百万円(同24.6%増)、海外事業が3,745百万円(同1.8%増)となっております。

利益面では、営業利益は9,090百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は9,122百万円(同11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,611百万円(同6.1%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が8,736百万円(同7.9%増)、国内求人広告事業が59百万円(同76.3%増)、海外事業が△447百万円(前年同期は76百万円)となっております。

#### ① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、業績拡大に伴うコンサルタントの増員により、前年同期比14.9%増の35,009百万円となりました。

国内求人広告事業の売上高は、成功報酬型へのシフト及びアカウントマネジメントの推進により、同24.6%増の401百万円となりました。

海外事業の売上高は、アジア地域を中心に厳しい状況が続きましたが、欧州などを中心に業績の回復が進み、同1.8%増の3,745百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同13.6%増の39,156百万円となりました。

#### ② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業等の売上高増加により前年同期比13.9%増の36,248百万円となり、売上高総利益率は92.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、業績拡大による人員増員に伴う人件費の増加を中心に同15.0%増の27,157百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同10.7%増の9,090百万円となり、売上高営業利益率は、同0.6%減の23.2%となりました。

### ③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、貸倒引当金戻入額、受取利息等の計上により前年同期比36.6%増の56百万円となりました。営業外費用は支払利息等の計上により前年同期比45.7%減の25百万円となりました。

### ④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、のれんを含む固定資産の減損損失766百万円を計上したことにより、前年同期比1.7%増の8,348百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、賃上げ促進税制による税額控除がありましたが、有税によるのれんを含む固定資産の減損損失等により、同22.7%増の2,737百万円となり、税引前当期純利益に対する税負担割合は、32.8%と当社の法定実効税率である30.6%を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同6.1%減の5,611百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
国内人材紹介事業	35,009	114.9
国内求人広告事業	401	124.6
海外事業	3,745	101.8
合 計	39,156	113.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	12,886	118.4
消費財・サービス業界	7,902	125.2
メディカル・医療業界	5,398	111.9
I T・通信業界	4,608	107.2
コンサルティング業界	2,185	91.9
金融業界	1,976	117.9
その他	50	49.4
国内人材紹介事業 計	35,009	114.9
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	401	124.6
3. 海外事業		
海外事業 計	3,745	101.8
合 計	39,156	113.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、のれんの減少608百万円等がありましたが、一方で現金及び預金2,284百万円の増加、売掛金757百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて2,494百万円増加の26,013百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等710百万円の増加、未払費用469百万円の増加、未払金162百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,616百万円増加の7,917百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当3,635百万円や自己株式の増加1,230百万円等がありましたが、一方で親会社株主に帰属する当期純利益5,611百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ878百万円増加の18,095百万円となり、自己資本比率は69.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,284百万円増加の19,051百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,087	8,119	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△607	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	△5,313	△474
現金及び現金同等物の期末残高	16,767	19,051	2,284

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,119百万円の収入（前連結会計年度は7,087百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の計上8,348百万円、法人税等の支払額2,321百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、607百万円の支出（前連結会計年度は461百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出257百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,313百万円の支出（前連結会計年度は4,838百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,631百万円、自己株式の取得による支出1,486百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	76.4	70.6	70.6	73.2	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	416.6	444.2	444.2	441.0	428.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	240.5	302.4	267.2	312.3	387.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

欧州やアジアの人材市場には世界経済の先行不透明感を背景とした縮小傾向がみられますが、日本国内では、労働人口の減少を背景とした求人需要が続いています。このため、2025年度の当社グループは、国内人材紹介事業を中心に好調なマーケットの高額案件領域に重点を置いて、さらなる集中と深耕を進めるとともに、地方拠点の拡充にも努めてまいります。また、人的資本の強化に向けて、コンサルタントの採用、教育、及びリテンションを継続するとともに経営幹部候補の選抜と育成にも取り組み、将来を見据えた事業成長を目指します。

2025年12月期の連結業績予想については、売上高44,900百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,000百万円、税金等調整前当期純利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでいます。また、M&AやIT投資に備えた内部留保を勘案すると同時に株主還元を最重要課題として、一株当たりの期末配当金は32円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。当社グループは、世界の各国で企業の発展を担う人材を数多くつなぐ(紹介する)ことで、人と企業と経済と社会をつなぎ、その成長に貢献し続けていきます。

それらの人材の活躍によって、企業が躍進し、それが経済の発展につながる。経済が発展し、それが社会の発展につながる。また、それらが地球環境の保全に貢献する。そのサイクルを継続して推進していくことが当社のミッションであると考えています。

当社グループはこの基本的な考え(Our Mission)に基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでいます。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指すこと

### (2) 目標とする経営指標

設備投資の資金需要が少ない人材紹介事業を中核ビジネスとし、有利子負債がほぼなく、資本コストがもっぱら株主資本コストで構成されている当社は、当期のROEが31.8%、当期末のPBRが6.16倍と、いずれも高い水準を維持しています。今後も、これらをさらに向上させていくためには、営業利益率と当期純利益の成長率が最も重要な財務指標になると認識しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長期的な経営ビジョン「JAC as No. 1」の中で、人材紹介のプロフェッショナル集団としてサービス品質と収益性の両面で世界一になることを掲げています。その実現に向け、当社はサービス品質の向上に不可欠な人的資本の充実を中心とした成長投資を積極的に実施しています。収益性と成長性を併せ持つ日本国内のホワイトカラー人材紹介市場におけるシェア拡大を軸としつつ、グローバルでも「No. 1」を目指し、海外各地においても人材紹介事業を展開してきています。

また、当社は、資本コストを上回る資本収益性を上げることは経営として必須の要件であると認識し、高い資本収益性を維持、向上させることによって市場評価を獲得することを目指しています。

当社は、高い配当性向を維持し、次なる成長に向けた事業投資のための内部留保は一定確保しつつ、それによる自己資本の拡大を上回る利益成長に取り組んでいます。また、当社は人材系ビジネス全体を一つの事業ポートフォリオとして捉えており、事業投資にあたっては資本コストを上回る投資利益率(ROI)を実現できることを最低限のハードルレートとし、現状の資本効率を維持できる水準を判断基準の一つにおいて検討しています。

今後についても、非財務資本の充実に向けた取り組みがもたらす社会的インパクトの開示をさらに進め、株主価値の拡大(エクイティスプレッドの拡大)に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

2025年度の国内人材紹介事業は、生産性の維持・向上に重点を置きつつ、引き続き中長期的な事業拡大を目指して優秀なコンサルタントの増員及びその教育と、マネージメントの強化に取り組めます。また、エグゼクティブ領域や金融などの高年収帯に注力することで収益性を高めると同時に、既存拠点と地方マーケットの拡充と深耕にも取り組むことで、当社の競合優位性を確保しつつ、事業規模の拡大を目差します。一方で、当社グループの中核事業として、他事業セグメントとの連携、協業を強化し、グループシナジーの最大化に努めてまいります。

海外事業は、当社と各国の子会社との連携によるグローバル・アカウントマネージメントを推進して求人意欲の高い日系企業の採用マーケットに注力していくことを基本として、特に年収水準が高く日系企業の進出も目覚ましい米国等での事業拡大を推進していくことで売上総利益の増加を図ります。

国内求人広告事業は、当社との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進めるとともに、顧客企業によるダ

イレクト・リクルーティング向けの営業活動に注力することで、売上の拡大を図ります。

また、当社グループ全体でミドル・バックオフィスの業務効率化を進めるとともに、情報システム投資等の先行投資に対するROI管理を強化し、売上総利益に対する各コストの割合を低減することで利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進等のサステナビリティ取り組みについて

当社は、Sustainable Development、地球温暖化対策、さらには環境保全への貢献に向けて、かねてより活発な活動を展開しています。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project “One Placement Creates one Plant to save the Planet”」と題して、お客様が当社グループから一人採用される毎に、インドネシアとマレーシアの指定地域に苗木を一本植えています。そこには「企業に就職された方が、一本の苗木が成長するように新しい会社で大きく育てていただきたい」という思いと、この活動により一人でも多くの人に社会貢献という考え方が定着して欲しいという思いが込められています。また、これは同時に地球の環境保全と温暖化対策にもつながる取り組みとなっています。このプロジェクトの意義を当社の社員に実感してもらうため、当該植林地で社員が直接植樹をする機会も設け、現地の学生達と共同で作業をすることで社員の意識改革にも役立っています。また、この植林活動は現地の方々の環境保全の意識向上だけでなく、地域の雇用を生み出しています。当社グループによる植林はこれまでに15万本を超え、それによって吸収される温室効果ガスは年約560トンと算定されています。これにより当社グループは、温室効果ガスの排出量削減において公的指標となっているScope1とScope2のカーボンネットゼロはすでに達成しています。2024年7月には、Scope3のカーボンネットゼロを目標として、スギの10倍以上のCO2吸収力を持つモリンガの植樹によって森林の再生に取り組む「JACモリンガの森」プロジェクトをスタートさせ、さらなる地球温暖化対策に取り組んでいます。2024年は沖縄県宮古島市内にモリンガ1,000本を植樹しており、2025年以降はさらに本数を拡大していく予定です。

また、2022年3月に当社の代表取締役会長兼社長である田崎ひろみが設立した「JAC環境動物保護財団」は、2023年2月に公益財団の認定を受けました。当社は同財団の趣旨に賛同し、その活動を通じて日本国内の自然環境の保全や動物保護にも取り組んでいます。

これらのプロジェクトに加えて、当社では2019年以降、名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX（ライメックス）」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機から環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品を撤去するなどして、会社をあげてPlastic Freeの意識醸成に努めています。また、社内会議資料のペーパーレス化、国際的な認証を受けたエコ用紙「FSC認証紙」への切り替え、自社クリアファイルの再生PP製、さらにプラスチックのレジ袋に替わるものとして当社グループ全社員に布製エコバッグを配布し、その意義を共有しています。加えて、2022年4月には当社の東京本社で、2023年4月には名古屋支店で、そして、2024年4月には横浜支店で使用する電力を原則100%グリーン電力に切り替えました。

当社は、D & I Projectの一環として、女性の積極的な社会参画を率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施し、育児支援金を支給しています。当年度は、共働きの社員を対象に、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)を支給しています。こうした取り組みの成果もあって、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しています。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを、社員による「Working Parents Committee」を中心として、会社としても奨励し、実現してきています。また、「管理職に占める性別比率も全社員の比率と同等であるべき」を基本的な考え方として、現職の女性管理職が中心となって「Women Empowerment Committee」を組織し、男性管理職とも連携を取りながら新たな女性管理職の育成に努めています。こうした取り組みが評価され、当社は2024年度、厚生労働省が定める女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」の最高位である3つ星を取得しました。

また、当社は、当社経営の「Philosophy & Policy」のひとつとして「Fairness」を掲げ、「あらゆるものに関係なく、個人の能力と成果で評価される会社。JACで働く者には常にFairなチャンスが与えられている」ことを社是としてまいりました。こうした考えを背景として、LGBTQ+社員も安心して働けるように同性婚や事実婚の社員も慶弔見舞金の対象にしており、また、「LGBTQ+ Committee」を発足させ、社員が活発な活動に取り組む体制を構築して

きています。「多様な社員が平等に活躍できる職場環境を整える」というカルチャーは全社に浸透しています。こうした取り組みが評価され、当社は当年度、任意団体work with Prideが策定するLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みに対する評価指標「PRIDE指標2024」において、最高評価である「ゴールド」を3年連続で受賞しました。また、株式会社JobRainbowが主催する「D&I AWARD 2024」においては、日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーとして「ベストワークプレイス」に2年連続で認定されました。

当社は、社員が心身ともに健康を重んじ、お客様企業の、そして人の成長に意義のある介在をする個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでいます。「ヘルシーチャレンジ」プログラムの内容充実の一環としてスポーツクラブ費用補助制度を導入し、オフィスにおいては健康志向の食事提供等も実施しています。また、当社グループ全体で「喫煙ゼロ」を目指しており、当社ではそのための禁煙治療費を補助しています。こうした取り組みが評価され、当社は当年度においても7年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」に選出されました。

上記の取り組みが総合的に評価され、当社は当年度、ESG投資の世界的な評価指標であるMSCI ESGレーティングにおいて2年連続でAAランクの認定を受けたほか、環境・社会・ガバナンス(ESG)のグローバル基準を満たす日本企業を対象とした「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも選定されました。今後も全社員でESG活動に積極的に取り組み、高い企業意識の創成に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,767	19,051
売掛金	1,928	2,685
貯蔵品	0	3
前払費用	384	459
その他	314	161
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	19,370	22,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	537
減価償却累計額	△237	△273
建物(純額)	289	264
機械及び装置	66	85
減価償却累計額	△45	△56
機械及び装置(純額)	21	29
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	419	456
減価償却累計額	△275	△319
工具、器具及び備品(純額)	144	137
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	—	0
その他	436	208
減価償却累計額	△104	△121
その他(純額)	331	86
有形固定資産合計	788	518
無形固定資産		
のれん	721	113
ソフトウェア	550	470
ソフトウェア仮勘定	154	251
無形固定資産合計	1,426	834
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,055
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	23
繰延税金資産	980	1,237
長期未収入金	1	0
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	1,933	2,309
固定資産合計	4,147	3,663
資産合計	23,518	26,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	666
未払費用	2,760	3,229
未払法人税等	1,318	2,028
未払消費税等	688	832
預り金	297	381
前受収益	36	40
役員賞与引当金	—	99
株式給付引当金	204	218
返金負債	59	58
その他	181	169
流動負債合計	6,052	7,726
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	2	1
その他	245	189
固定負債合計	248	191
負債合計	6,301	7,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,540
利益剰余金	17,722	19,698
自己株式	△2,980	△4,210
株主資本合計	16,930	17,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	394
その他の包括利益累計額合計	286	394
純資産合計	17,217	18,095
負債純資産合計	23,518	26,013

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,475	39,156
売上原価	2,654	2,907
売上総利益	31,821	36,248
販売費及び一般管理費		
役員報酬	721	666
給料及び手当	13,246	15,172
法定福利費	1,780	2,125
退職給付費用	460	503
役員賞与引当金繰入額	—	99
株式給付引当金繰入額	202	215
貸倒引当金繰入額	16	6
地代家賃	1,285	1,420
減価償却費	541	523
のれん償却額	119	123
広告宣伝費	1,565	1,922
その他	3,665	4,378
販売費及び一般管理費合計	23,606	27,157
営業利益	8,215	9,090
営業外収益		
受取利息	9	10
貸倒引当金戻入額	—	15
違約金収入	—	10
リース解約益	17	—
受取保険料	5	7
設備賃貸料	5	6
その他	2	6
営業外収益合計	41	56
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	9	0
その他	14	4
営業外費用合計	46	25
経常利益	8,209	9,122
特別損失		
固定資産除却損	1	7
減損損失	—	766
特別損失合計	1	773
税金等調整前当期純利益	8,207	8,348
法人税、住民税及び事業税	2,218	2,994
法人税等調整額	11	△257
法人税等合計	2,229	2,737
当期純利益	5,978	5,611
親会社株主に帰属する当期純利益	5,978	5,611

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	5,978	5,611
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	117	107
その他の包括利益合計	117	107
包括利益	6,095	5,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,095	5,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,514	15,022	△1,793	15,415
当期変動額					
剰余金の配当			△3,278		△3,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,978		5,978
自己株式の取得				△1,369	△1,369
自己株式の処分		1		182	184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,699	△1,187	1,514
当期末残高	672	1,516	17,722	△2,980	16,930

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169	169	15,585
当期変動額			
剰余金の配当			△3,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,978
自己株式の取得			△1,369
自己株式の処分			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	117	117
当期変動額合計	117	117	1,631
当期末残高	286	286	17,217

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,516	17,722	△2,980	16,930
当期変動額					
剰余金の配当			△3,635		△3,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,611		5,611
自己株式の取得				△1,486	△1,486
自己株式の処分		23		255	279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	1,976	△1,230	770
当期末残高	672	1,540	19,698	△4,210	17,700

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	286	17,217
当期変動額			
剰余金の配当			△3,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,611
自己株式の取得			△1,486
自己株式の処分			279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	107	107
当期変動額合計	107	107	878
当期末残高	394	394	18,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,207	8,348
減価償却費	541	523
のれん償却額	119	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	202	215
返金負債の増減額 (△は減少)	△14	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	22	20
為替差損益 (△は益)	2	4
固定資産除却損	1	7
減損損失	—	766
売上債権の増減額 (△は増加)	320	△755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△68	169
未払費用の増減額 (△は減少)	△235	569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	155
その他	82	326
小計	9,217	10,450
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△2,117	△2,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,087	8,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152	△187
無形固定資産の取得による支出	△316	△257
短期貸付けによる支出	△45	△43
短期貸付金の回収による収入	55	40
長期前払費用の取得による支出	△8	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△154
その他投資の回収による収入	45	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,275	△3,631
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,369	△1,486
その他の支出	△192	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	△5,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,887	2,284
現金及び現金同等物の期首残高	14,879	16,767
現金及び現金同等物の期末残高	16,767	19,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社キャリアクロス

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 人材紹介事業

人材紹介サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の候補者を紹介する義務を負っております。その候補者が求人企業に入社した時点で、成功報酬としてコンサルティング・フィーを収益として認識しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

採用代行サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の採用活動支援の義務を負っております。契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。取引の対価は、取引条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

② 求人広告事業

求人広告事業は、顧客である求人企業から募った主として無期社員の求人案件を求人広告サイトに掲載する義務を負っております。契約を獲得した時点で収益として認識する前課金方式と、求人広告サイト経由で求職者が入社した時点で収益として認識する成功報酬方式を併用しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年から12年の定額法により償却処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リース解約益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表における「営業外収益」の「リース解約益」は17百万円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸借契約解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表における「営業外費用」の「賃貸借契約解約損」は13百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、849百万円、2,003,376株であり、当連結会計年度においては、647百万円、1,527,538株であります。

なお、当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

なお、2025年2月28日より、交付する当社株式を普通株式から譲渡制限付株式に変更したRS信託制度へ移行を予定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内12拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	29,880	219	2,601	32,701	—	32,701
一定の期間にわたり移転される財	595	102	1,076	1,773	—	1,773
顧客との契約から生じる収益	30,475	322	3,677	34,475	—	34,475
外部顧客への売上高	30,475	322	3,677	34,475	—	34,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	27	19	68	△68	—
計	30,498	349	3,697	34,544	△68	34,475
セグメント利益	8,097	33	76	8,207	—	8,207
その他の項目						
減価償却費	375	—	165	541	—	541
のれんの償却額	74	—	45	119	—	119
受取利息	0	0	9	9	—	9
支払利息	0	—	22	22	—	22
特別損失	1	—	0	1	—	1
(固定資産除却損)	1	—	0	1	—	1

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	34,193	315	2,498	37,006	—	37,006
一定の期間にわたり移転される財	815	86	1,246	2,149	—	2,149
顧客との契約から生じる収益	35,009	401	3,745	39,156	—	39,156
外部顧客への売上高	35,009	401	3,745	39,156	—	39,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	15	27	100	△100	—
計	35,066	417	3,772	39,256	△100	39,156
セグメント利益又は損失(△)	8,736	59	△447	8,348	—	8,348
その他の項目						
減価償却費	353	0	169	523	—	523
のれんの償却額	74	—	48	123	—	123
受取利息	0	0	10	10	—	10
支払利息	0	—	20	20	—	20
特別損失	263	—	509	773	—	773
(固定資産除却損)	6	—	0	7	—	7
(減損損失)	257	—	508	766	—	766

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
30,784	2,989	701	34,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧米	合計
388	129	256	13	788

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
35,391	2,727	1,036	39,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
402	109	6	518

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	257	—	508	766	—	766

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	444	—	277	721	—	721

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	113	—	—	113	—	113

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 国内人材紹介業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を257百万円、海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を244百万円計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	107.91円	1株当たり純資産額	114.43円
1株当たり当期純利益	37.42円	1株当たり当期純利益	35.22円

(注) 1. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,217	18,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,217	18,095
普通株式の発行済株式数(株)	165,557,200	165,557,200
普通株式の自己株式数(株)	6,000,984	7,423,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	159,556,216	158,133,472

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,978	5,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,978	5,611
普通株式の期中平均株式数(株)	159,775,548	159,314,954

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度2,094,068株、当連結会計年度1,635,193株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,003,376株、当連結会計年度1,527,538株であります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。